

H
ealth



神戸東部新都心 中心地区 施設群の整備

E
nvironment



S
afety



W
elfare



C
ulture



Concept

神戸東部新都心（中心地区） 施設群整備構想

HAT神戸（東部新都心）は、阪神・淡路大震災からの復興をめざし、「神戸市復興計画」でのシンボルプロジェクトの一つとして神戸市が全体の計画・事業主体として進めています。

県は、その中心地区において、新しい都市文明を先導する施設群を整備することとしています。

整備の 意義・理念

整備の意義

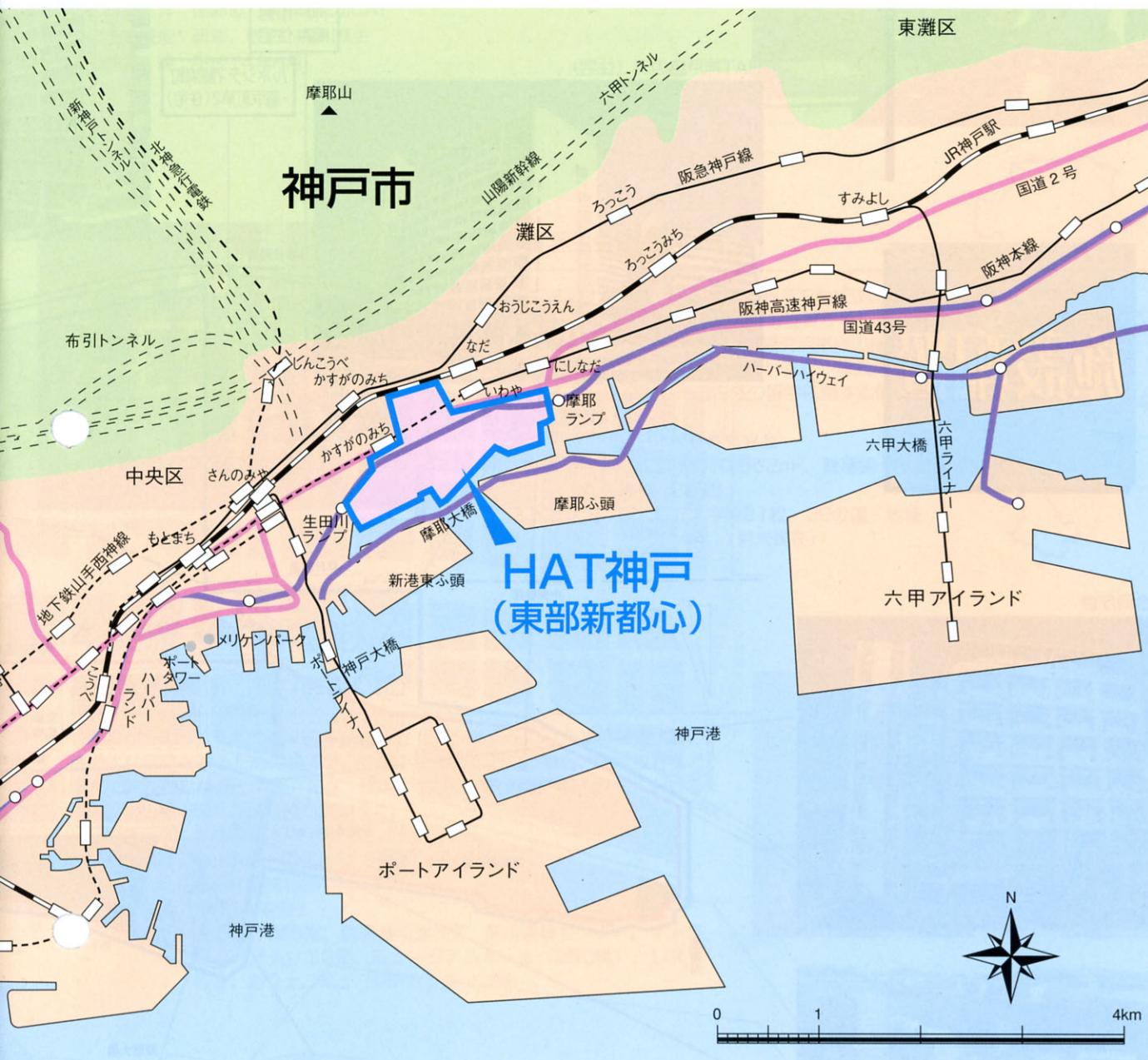
- 人類史上初めてといわれる高齢社会下の大都市直下型地震による災害のなかで、われわれは、「いのち」の尊厳と、生き残った者が心身ともにやかに「生きる」ことの大切さを再認識した。
- 震度7の激震地にあって、今後、わが国でも有数の国際交通結節点となる臨海工業地帯の再開発にあたり、震災からの教訓を活かした阪神・淡路大震災を記念するプロジェクトとしての都心づくりが求められる。
- そのため、神戸の中心部に位置して、豊かなウォーターフロントを有する神戸東部新都心を、「いのち」を守り、健やかに「生きる」ための新しい都市文明を先導する都市空間として整備することをめざす。

整備の理念

阪神・淡路大震災を記念して、「いのち」の尊厳を支える「健康・環境・安全・福祉・文化」に関する課題群についての研究開発及びこれに関連する業務がネットワークしながら総合的に展開され、その成果があまねく21世紀の健やかな人類社会の発展に貢献する都市空間を創造する。

整備目標

1. 「研究開発」機能の集積	～各分野の問題点を明らかにし、それへの解決策を“考える”～ 生命、健康、環境等に関する研究施設の集積及び周辺の既存研究機関との連携による総合的な研究
2. 「実践・応用」への展開	～研究開発の成果を実社会に“応用する”～ 安全で安心して生活できるバリアフリーの先導的な都市空間や居住空間の形成
3. 「教育・学習」による普及	～研究開発の成果を世界に“広める”～ 生きる力を高め、未来に希望を開く人材の育成
4. 「交流・体験」空間の形成	～研究開発や実践・応用の成果を取り入れ、人々が“交わる”～ 人々が楽しみながらさまざまな交流や体験のできるにぎわいの創出
5. 「新産業創造」の誘導	～新たな産業とビジネスチャンスを“創造する”～ 感性豊かな都市生活にふさわしいライフインダストリーの展開



東部新都心の整備の概要

■対象地域

中央区東部及び灘区西部の臨海部
(面積：約120ha)

■導入機能

業務・研究機能、文化・交流機能、防災拠点、
居住機能

■計画フレーム

居住人口：約 30,000人 (全体約10,000戸)
従業人口：約 40,000人
利用人口：約150,000人

■土地区画整理事業の概要

◎施工者：神戸市
◎施工期間：平成7～15年度
◎施工面積：約75ha
(おおむね、阪神高速道路以南の臨海部)

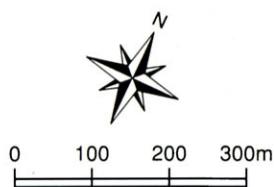
Disposition



神戸防災合同庁舎



兵庫県災害医療センター・神戸赤十字病院
イメージパース



HAT神戸脇の浜（住宅）

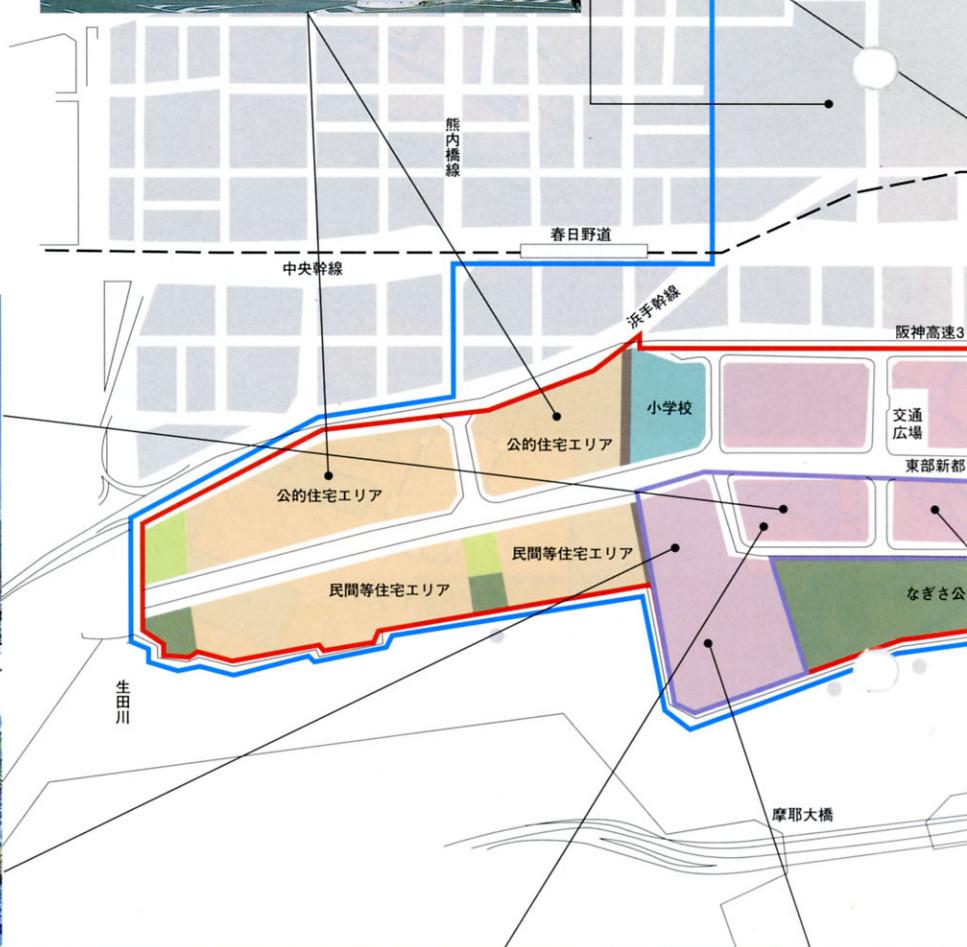


神戸市営
筒井住宅

ルネシティ脇浜町
・脇浜町第2（住宅）



春日野道



日本赤十字社兵庫県支部・兵庫県赤十字血液センター
イメージパース



こころのケア研究・研修センター（仮
・県立精神保健福祉センター イメー

Concept

Disposition

Facilities

Housing

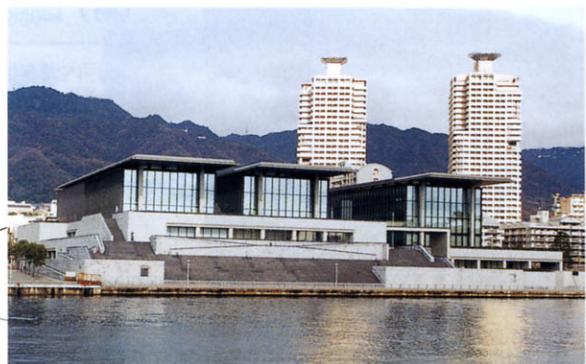
兵庫留学生会館



HAT神戸灘の浜（住宅）



国際健康開発センター
(WHO神戸センター等入居)



兵庫県立美術館 —「芸術の館」—



JICA兵庫国際センター



阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

凡例

なぎさ・あいゾーン (県が主として施設を整備するエリア)	公園
HAT神戸区域	広場・緑地
土地区画整理事業区域	居住
歩行者専用道路	業務・研究等
係留施設	文化・教育



中心地区等に整備される施設群

1 研究開発機能

世界保健機関健康開発総合研究センター（WHO神戸センター）

健康開発を目的とする地球規模の学際的国際研究機関で、WHO（世界保健機関）直属のプロジェクト・オフィスとして平成8年3月に開設され、10年4月から国際健康開発センター（IHDビル）に移転しました。

21世紀初頭の世界が直面する保健開発問題に対処するため、「都市と健康」「高齢化と健康」等に関する学際的研究を進めるとともに、21世紀型の保健・医療・福祉システムの構築に向け、世界的なネットワークを作りながら活動を進めています。

- 場 所：国際健康開発センター9階
- 事業主体：WHO



(財) 国際エメックスセンター

瀬戸内海をはじめとする世界の閉鎖性海域の環境の保全と適正な利用を推進するため、国際的な活動を行う組織として平成6年11月に設立され、平成12年4月に財団法人に改組されました。

世界閉鎖性海域環境保全会議（エメックス会議）の開催や、閉鎖性海域に関する調査研究事業、情報交流促進事業、環境保全管理技術移転の研修等の活動を行っています。

- 場 所：国際健康開発センター3階



アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）センター

APNは、アジア太平洋地域における地球環境変化に関する国際共同研究を推進していくため、政府間のネットワークとして1996年に設立され、現在日本をはじめ21カ国が参加しています。

APNセンターは、APNの活動拠点として平成11年8月に開設されました。APNの事務局として、気候システムの変化、沿岸域の物質循環、陸域生態系の変化、酸性雨等に関する研究活動の支援や、情報の収集・発信などを行っています。

- 場 所：国際健康開発センター5階



地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター

IGES関西研究センターは、兵庫県および関西の企業、団体等の協力を得て、平成13年6月に神戸東部新都心に開設しました。IGESの関西における新たな活動拠点となる関西研究センターでは、「産業と環境」をテーマとして、関西の学術研究機関や企業、団体ならびにアジア太平洋地域をはじめとする内外の研究機関と連携した、調査研究、政策提言や普及活動を行っています。当初3年間は、環境会計、環境情報開示等の環境経営の具体的手法について研究する「企業と環境プロジェクト」を中心に活動を展開していきます。

- 場 所：国際健康開発センター5階
- 事業主体：(財) 地球環境戦略研究機関

こころのケア研究・研修センター（仮称）・県立精神保健福祉センター

阪神・淡路大震災を契機として兵庫県が取り組み、蓄積してきたトラウマ・PTSD（心的外傷後ストレス障害）等の「こころのケア」に関する貴重な経験や実績を基礎として、各種の実践的研究及び専門研修等を行う、全国初の拠点施設を整備します。

【機能】

- ①研究機能 ②相談・診療機能 ③人材養成・研修機能 ④連携・交流機能 ⑤情報の収集発信・普及啓発機能
- また、県立精神保健福祉センター（現：神戸市兵庫区）を移転し、こころのケア研究・研修センター（仮称）に併設します。
- 事業主体：兵庫県
- 規模等：延べ床面積約5,500m²（県立精神保健福祉センターを含む）
- 開設予定：平成16年4月

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター



阪神・淡路大震災の貴重な経験や教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するとともに、いのちの尊さと共生の大切さを発信します。

【機能】

- ①大震災にかかる資料等の収集・保存・展示といのちの尊さの発信
- ②災害対策に関する実践面を重視した総合的な調査研究
- ③災害対策にかかる専門家派遣及び実践的な人材の育成
- ④国内外の防災関係機関等との交流・ネットワーク
- 事業主体：兵庫県
- 規模等：延べ床面積約18,400m²

アジア防災センター

国際連合が定めた「国際防災の10年」（1990年代）を契機に、阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、災害の形態や防災対策に共通点を有する地域レベルでの国際協力の一層の推進を図るため、平成10年7月に設置されました。

アジア地域レベルでの多国間防災協力を推進する中心機関として、各国関係機関の防災専門家の交流、防災情報の収集・提供、多国間防災協力に関する調査研究などの活動を行っています。

- 場所：人と防災未来センター ひと未来館5階
- 事業主体：（財）都市防災研究所



地震防災フロンティア研究センター

阪神・淡路大震災の教訓から、理学的、工学的、社会科学的な研究分野を総合した広い視野に立つ研究開発を推進しています。

- 場所：人と防災未来センター ひと未来館4階

国際連合地域開発センター 防災計画兵庫事務所

国際連合地域開発センターは、開発途上国の地域開発に関する計画策定や実施能力を啓発するために、研修プログラムや調査研究を実施しています。

その事業部門の一つで、災害に強い地域づくりのための計画技術の普及をめす防災部門が、阪神・淡路大震災の教訓を生かし、より充実した防災に関する調査研究・研修を実施するため、平成11年4月に防災計画兵庫事務所として開設されました。

「風土と文化に根ざした災害に強いまちづくりに関する研究」を基本テーマに、調査研究・研修を行っています。

- 場所：人と防災未来センター ひと未来館5階
- 事業主体：国際連合



国際連合人道問題調整事務所（OCHA）神戸

OCHAは、世界の自然災害等に関する情報の収集・発信や国際援助・支援の調整等国際社会における災害対応力の強化に努めており、平成12年2月には、アジアユニットが当地に設立され、災害時にいち早く現地に赴き、各国、国際機関、NGO等による支援の調整を行っています。さらに、平成13年8月には、災害情報事務所リリーフウェブ神戸オフィスが開設され、最新の災害情報を神戸から世界に向けて発信しています。

また、OCHA神戸は、アジア防災センターと協力しながらアジア地域の防災協力を推進しています。

- 場所：人と防災未来センター ひと未来館5階
- 事業主体：国際連合



2 実践・応用機能

兵庫県災害医療センター・神戸赤十字病院

【兵庫県災害医療センター】

大規模な災害に対応できるよう、災害医療情報の収集・提供、患者の受け入れや搬送などにかかる医療・搬送機関への指示・要請を行うとともに、救命救急医療の提供、医薬品等の備蓄、災害医療に関する研究・研修などの機能を備えた災害救急医療システムの中核施設となります。

○事業主体：兵庫県

○規模等：延べ床面積約6,300m²、病床数30床

○開設予定：平成15年8月



【神戸赤十字病院】

災害救護活動を迅速かつ効果的に行うため、災害救護の基幹施設機能、災害医療センターの後方支援機能を備えるとともに、地域医療に貢献する一方、特殊・専門性の高い医療などを提供します。

○事業主体：日本赤十字社

○規模等：延べ床面積約27,000m²、病床数310床

○開設予定：平成15年8月



日本赤十字社兵庫県支部・兵庫県赤十字血液センター

日赤兵庫県支部は、災害時に赤十字の機能を総合的に発揮し的確な対応を行うため、県立災害医療センターの後方支援機能を有した神戸赤十字病院及び日赤兵庫県支部、血液センターを一体的に配置し、災害救護活動の拠点になるとともに、県内赤十字事業の一体的運営を推進します。

また、血液センターは、兵庫県下全域の医療に必要不可欠な輸血用血液を確保、供給するため、採血、検査、製剤、供給等、県内血液事業の中核となる施設です。

○事業主体：日本赤十字社

○規模等：延べ床面積約9,690m²、地下1階、地上9階、SRC造（免震構造）

○開設予定：平成15年8月



神戸防災合同庁舎

神戸防災合同庁舎は、神戸海洋気象台をはじめとする国の機関が入っています。庁舎1階には、防災に対する広報・啓蒙を行う展示ホールがあり、パネルやテレビで防災に関する情報を紹介しています。また、災害発生時には、関係機関と連携しながら広域的な防災活動が出来る拠点としての役割を担っています。

○規模等：延べ床面積 5,760m²（庁舎）、RC造（免震構造）8階

○防災設備：海水淡水化システム、太陽光発電システム

○入居官署：神戸海洋気象台、第五管区海上保安本部神戸航路標識事務所、動物検疫所

　　神戸支所、近畿地方整備局神戸營繕工事事務所

○開設：平成11年8月



3 教育・学習機能

ひょうご国際プラザ

外国人の活動や生活の支援を行うとともに、その支援と交流を通じて県民による国際理解・参加を推進するため平成10年4月に開設し、県民に幅広く活用されています。

○場所：国際健康開発センタービル2、3階

○整備運営：兵庫県（(財)兵庫県国際交流協会に運営委託）

○開設時期：平成10年4月

○施設内容：国際情報センター（マルチメディアライブラリー、図書資料コーナー、日本語教育コーナー等）、外国人ビザースセンター、日本語教育推進室、NGO活動支援室、国際交流サロン、貸会議室 等

JICA兵庫国際センター

外国人研修員の受け入れ、国際緊急援助等の国際協力のほか、広報・啓発や国際協力情報の提供等を行い、国際理解を総合的に推進する拠点となります。

○事業主体：国際協力事業団（JICA）

○施設機能：研修、宿泊、福利厚生

○開設：平成14年4月



第3回文化祭

兵庫留学生会館

「留学生受け入れ10万人計画」の推進や地域住民との交流の活性化を踏まえ、震災により外国人留学生のための宿泊施設が著しく不足していた兵庫県に、外国人留学生の生活環境の改善及び国際交流拠点の整備を目的として、平成11年に完成、同年3月に開館されました。また、施設内には「留学情報センター神戸サテライト」を設置し、国内外の留学に関する情報の提供及び留学相談業務を行っています。

○事業主体：(財)日本国際教育協会

○規模等：延べ床面積約10,562m²、管理棟、単身棟（159室）、夫婦棟（38室）

○入居者状況：国公私立大学等21校、39の国・地域
(平成14年11月末現在)

4 交流・体験機能

兵庫県立美術館 —「芸術の館」—

震災からの「文化の復興」のシンボルとして、美術を中心とする芸術活動の積極的な展開を図るための拠点で、美術と他の芸術活動の融合、生涯教育など県民に開かれた参加と体験、保存・修復のセンター的機能、芸術文化における国際交流の拠点機能を併せ持つ施設です。

○事業主体：兵庫県

○規模等：地上4階、地下1階、SRC造（免震構造）
延べ床面積約27,461m²

○開設：平成14年4月

○施設内容：常設展示室8室、企画展示室3室、美術情報センター、ギャラリー、アトリエ2室、ミュージアムホール（250席）、レストラン、カフェ、ミュージアムショップ等



5 新産業創造機能

「医療・福祉」「環境・エネルギー」「生活文化」等の成長分野におけるビジネスの導入

国内外の人々が集い、21世紀のグローバル社会に対応した先端技術型企業が集積し躍動する世界的な産業、人材、情報の交流の舞台となる拠点づくりを進めます。

すでにクリーンで災害に強い地域冷暖房システムの熱供給事業を行う企業や医療機器関係の企業等が活動を開始しています。





公的住宅エリアの計画

中心地区の両側に住宅エリアが広がっており、それぞれ、北側には公的住宅（県営住宅、市営住宅、公団住宅）エリア、南側には民間等住宅エリアが形成されています。

このうち公的住宅エリアにおいては、被災した住民のための受け皿となる恒久的な住宅の建設をはじめ、ウォーターフロントに立地する21世紀に向けた住宅地の形成、住宅地の整備にあわせた生活利便施設の整備、良好な住宅と防災や福祉等との連携のとれたモデル街区の形成を進めています。

東側の灘の浜地区の公的住宅については、平成10年4月から、西側の脇の浜地区の公的住宅については、11年3月から入居が開始され、新しい生活が始まっています。



住宅の1・2階部分の特別養護老人ホーム

民間等住宅エリアの計画

○脇の浜地区

「神戸海岸通ハーバーフラツ」等（川崎製鉄所等）

計画住宅総数 約760戸

分譲住宅（平成12年3月より順次入居開始）

「脇浜住宅（仮称）」

計画住宅総数 約400戸

公務員住宅（平成16年3月竣工予定）



住宅の1階部分の商業施設

○灘の浜地区

「摩耶シーサイドプレイス」（神戸製鋼所）

計画住宅総数 約1,800戸

分譲住宅、シニア住宅、ナーシングホーム

（平成12年12月より順次入居開始）



水景施設（手押しポンプ）

HAT神戸 灘の浜

- ・敷地面積 61,962.72m²
- ・建物概要 中高層（4～14階） 11棟
超高層（31・33階） 2棟
立体駐車場棟 3棟
店舗棟 1棟
- ・施設用途 県営住宅 499戸
(公団からの借り上げ213戸を含む)
市営住宅 580戸
公団住宅 807戸
計 1,886戸
- ・併設施設 特別養護老人ホーム、高齢者介護支援センター、地域福祉センター、コミュニティプラザ、集会所、店舗、自走式立体駐車場
- ・入居時期 第1次 10年4月（1,310戸）
第2次 11年8月（ 576戸）



HAT神戸 脇の浜

- ・敷地面積 68,711.35m²
- ・建物概要 高層（6～14階） 16棟
超高層（22・33階） 2棟
立体駐車場棟（6階） 1棟
店舗棟 1棟
- ・施設用途 県営住宅 253戸
(うちコレクティブハウジング44戸)
市営住宅 762戸
(公団からの借り上げ212戸を含む)
公団住宅 641戸
計 1,656戸
- ・併設施設 特別養護老人ホーム、高齢者介護支援センター、地域福祉センター、コミュニティプラザ、集会所、店舗、
自走式立体駐車場（予定）
- ・入居時期 第1次 11年3月（1,229戸）
第2次 12年3月（ 427戸）



安心文化のまち宣言

阪神・淡路大震災は、私たちに「いのち」の尊さや、安全、安心で健やかに生きることの大切さを教えてくれました。

私たちは、大震災の教訓から学び、健やかな人類社会を築くために、「健康、環境、安全、福祉、文化」に係わる課題の解決に向けて、みんなで取り組んでいかなければなりません。

ここHAT神戸の中心地区では、震災に係わる防災研究、文化、教育など多機能が集積し、様々な国際協力や交流が盛んに行われており、まさに新しい学術や芸能が息吹く、地球共生時代に生きる人類の安心と共生のシンボルゾーンです。

ここに、震災の悲しみを乗り越えて、ともに生きる力を培う、21世紀の安心文化発信拠点『なぎさ・あい ゾーン』の誕生を宣言します。

環境

安全

福祉

文化



問い合わせ先

兵庫県阪神・淡路大震災復興本部

県土整備部まちづくり局都市計画課

TEL. (078) 362-4363

平成15年5月発行